

事業№	事業名	連合富山射水地区協議会補助金				担当部署	部名	産業経済部
		(勤労者福祉推進費)					課名	港湾商工課
100							電話	82 - 1955
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	労働費
	政策名(章)	第 5 章 だれもがいきいきと働くまちづくり					項	労働諸費
	施策名(節)	第 3 節 勤労者福祉の充実					目	労働諸費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	日本労働組合総連合会富山県連合会射水地区協議会	
	意図	補助目的	市内勤労者の雇用・労働環境と生活の改善及び福祉・文化事業に資するため。	
事業内容	手段	主な活動	日本労働組合総連合会富山県連合会射水地区協議会への補助	

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他 ()		
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)			上限額	
		○	定額補助	予算の範囲内			1,000 千円	
			定率補助					
	その他				上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載			

施設管理運営	施設名			管理形態		
	構造・階数			指定管理者名		
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	連合富山射水地区協議会補助金 (勤労者福祉推進費)	担当部署	部名	産業経済部
100				課名	港湾商工課
				電話	82 - 1955

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	加盟組合数	組織	31	35	32	91.4	35		
	加盟組合員数	人	6,261	7,000	6,329	90.4	7,000		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	1,000 千円	1,000 千円	0.0	1,000 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	204 千円	136 千円	▲ 33.3	136 千円
		退職手当引当金相当額	30 千円	20 千円	▲ 33.3	20 千円
	財源内訳	事業コスト計	1,234 千円	1,156 千円	▲ 6.3	1,156 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	1,234 千円	1,156 千円	▲ 6.3	1,156 千円
		当該事務従事職員数	0.03 人	0.02 人	▲ 33.3	0.02 人
		利用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	市内勤労者の雇用・労働環境と生活の改善及び福祉・文化事業に資するために必要である。
有効性	3	市内勤労者の雇用・労働環境を守る上で十分機能している。
効率性	4	繰越額も小額であることから、効率的に事業運営されている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
市内勤労者の雇用・労働環境を守ることや向上させるために存在する重要な団体であることから、現行どおりとしたい。				

事業№	事業名	富山新港港湾労働者福祉センター補助金				担当部署	部名	産業経済部
		(勤労者福祉推進費)					課名	港湾商工課
101							電話	82 - 1955
事業期間		開始年度	昭和 50 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	労働費
	政策名(章)	第 5 章 だれもがいきいきと働くまちづくり					項	労働諸費
	施策名(節)	第 3 節 勤労者福祉の充実					目	労働諸費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	富山新港港湾労働者福祉センター
	意図	補助目的	港湾労働者の福祉向上を図るための施設運営に対する補助
事業内容	手段	主な活動	富山新港港湾労働者福祉センターへ補助

補助金	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助	利子補給	その他 ()	
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)		上限額
		○ 定額補助	予算の範囲内		198 千円
		定率補助			上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載
その他					

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度		改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積	民間施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度		平成23年度			

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	富山新港港湾労働者福祉センター補助金 (勤労者福祉推進費)	担当部署	部名	産業経済部
101				課名	港湾商工課
				電話	82 - 1955

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度		
				目標	実績	達成率	目標		
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	会議等施設利用件数	件	63	80	58	72.5	80		
	昼食、残業食、宿食の提供数	食	50,013	52,500	51,404	97.9	55,000		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	直接事業費	220 千円	220 千円	0.0	198 千円
	(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	人件費	204 千円	136 千円	▲ 33.3	136 千円
	退職手当引当金相当額	30 千円	20 千円	▲ 33.3	20 千円
	事業コスト計	454 千円	376 千円	▲ 17.2	354 千円
	国県支出金	千円	千円		千円
	その他	千円	千円		千円
	一般財源	454 千円	376 千円	▲ 17.2	354 千円
	当該事務従事職員数	0.03 人	0.02 人	▲ 33.3	0.02 人
財源内訳	利用者1人当たりコスト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	港湾労働者の宿泊施設を確保する上でも、補助は妥当である。
有効性	4	港湾労働者の宿泊や食事を取る施設として、極めて有効に機能している。
効率性	3	特に問題はない。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
港湾労働者の福祉向上を図るために無くてはならない施設であることから、現行どおりとしたい。				

事業№	事業名	勤労者ソフトボール大会補助金				担当部署	部名	産業経済部
		(勤労者福祉推進費)					課名	港湾商工課
102							電話	82 - 1955
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	労働費
	政策名(章)	第 5 章 だれもがいきいきと働くまちづくり					項	労働諸費
	施策名(節)	第 3 節 勤労者福祉の充実					目	労働諸費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	射水市勤労者ソフトボール実行委員会	
	意図	補助目的	勤労者のレクリエーションとして位置づけており、本大会を通じて勤労者の運動不足の解消と親睦を深めるために補助している。	
事業内容	手段	主な活動	射水市勤労者ソフトボール実行委員会へ補助	

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)			上限額	
		○	定額補助	予算の範囲内			200 千円	
			定率補助					
	その他				上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載			

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
	設備・規模							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	勤労者ソフトボール大会補助金 (勤労者福祉推進費)	担当部署	部名	産業経済部
102				課名	港湾商工課
				電話	82 - 1955

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
成果指標	利用者数 (設定できる場合)	人							
	参加チーム数	団体	36	32	32	100.0	32		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	200 千円	200 千円	0.0	200 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	1,224 千円	1,156 千円	▲ 5.6	1,156 千円
		退職手当引当金相当額	180 千円	170 千円	▲ 5.6	170 千円
	財源内訳	事業コスト計	1,604 千円	1,526 千円	▲ 4.9	1,526 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	1,604 千円	1,526 千円	▲ 4.9	1,526 千円
		当該事務従事職員数	0.18 人	0.17 人	▲ 5.6	0.17 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	勤労者の福利厚生向上を図る補助であり、妥当である。
有効性	4	勤労者の福利厚生向上に非常に役立っている。
効率性	4	特に問題ない。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
本ソフトボール大会は、参加チーム数(昨年32チーム)も多く、勤労者の福利厚生事業として、大いに貢献していることから、現行どおりとしたい。				

事業No	事業名	未組織労働者福利対策貸付金保証料助成金				担当部署	部名	産業経済部
		(勤労者福祉推進費)					課名	港湾商工課
103							電話	82 - 1955
事業期間		開始年度	昭和 53 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	労働費
	政策名(章)	第 5 章 だれもがいきいきと働くまちづくり					項	労働諸費
	施策名(節)	第 3 節 勤労者福祉の充実					目	労働諸費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市未組織勤労者融資保証料助成要綱						

事業目的	対象	交付先	未組織労働者であって、富山県勤労者信用基金協会の債務保証により、北陸労働金庫から融資を受けた個人
	意図	補助目的	未組織労働者の福利厚生に資するため。
事業内容	手段	主な活動	保証料の一部を助成

補助金	類型区分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助	
		格差是正補助		○	利子補給	その他()			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)					上限額	
		定額補助	資金区分 助成の対象となる融資限度額 助成期間					千円	
○ 定率補助		一般生活資金 100万円 4年、教育資金 100万円 4年以内(ただし、通常の在学期間を超えないものとする。)					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載		
		その他	結婚資金 100万円 5年3月、住宅資金 500万円 3年						

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度				指定管理期間			
	耐震の有無				類似施設状況			
		改修年度			民間施設状況			
		延床面積						
	設備・規模							

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度		

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	未組織労働者福利対策貸付金保証料助成金 (勤労者福祉推進費)		担当部署	部名	産業経済部
103					課名	港湾商工課
					電話	82 - 1955

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 (設定できる場合)	人							
	利用者数	人	16	10	14	140.0	10		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業コスト	直接事業費	197 千円	155 千円	▲ 21.3	128 千円
	(補助金交付件数)	(16 件)	(14 件)	▲ 12.5	(10 件)
	人件費	340 千円	272 千円	▲ 20.0	272 千円
	退職手当引当金相当額	50 千円	40 千円	▲ 20.0	40 千円
事業コスト計		587 千円	467 千円	▲ 20.4	440 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
	その他	千円	千円		千円
	一般財源	587 千円	467 千円	▲ 20.4	440 千円
当該事務従事職員数		0.05 人	0.04 人	▲ 20.0	0.04 人
利用者1人当たりコスト		-	-		
うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	未組織労働者の福利厚生面から妥当である。
有効性	3	小額補助である為、有益に機能しているか疑問の余地が有る。
効率性	2	事業の性格上、やむを得ないものとする。

評価結果 (1次)	B	補助率及び上限額の見直しが必要
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)		
未組織勤労者の福利のために必要な事業と考えるが、小額な補助であることから検討する。		

評価結果 (2次)	
評価委員会のコメント	

事業No	事業名	中小企業退職金共済契約掛金補助事業				担当部署	部名	産業経済部
		(勤労者福祉推進費)					課名	港湾商工課
104							電話	82 - 1955
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	労働費
	政策名(章)	第 5 章 だれもがいきいきと働くまちづくり					項	労働諸費
	施策名(節)	第 3 節 勤労者福祉の充実					目	労働諸費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市中小企業退職金共済契約掛金補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	新規に退職金共済契約を結んだ中小企業者
	意図	補助目的	中小企業に対し、退職金制度への加入を促進するため。
事業内容	手段	主な活動	新規に退職金共済契約を結んだ中小企業者へ補助

補助金	類型区分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		○	政策的補助
		格差是正補助		利子補給		その他()			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)					上限額	
		定額補助	新たに掛金を納付した被共済者ごとの掛金年額に3分の1を乗じて得た額の合計額とする。ただし、被共済者1人の掛金年額に対する補助金の額は、1万2,000円を限度とする。					千円	
		○ 定率補助						上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
	その他								

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度				指定管理期間			
	耐震の有無				類似施設状況			
	設備・規模				民間施設状況			

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度			平成23年度	

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	担当部署	部名	課名	電話
104	中小企業退職金共済契約掛金補助事業 (勤労者福祉推進費)		産業経済部	港湾商工課	82 - 1955

成果指標	指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	新規契約事業所数	社	15	30	12	40.0	30		
	新規加入従業員数	人	103	300	223	74.3	300		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	1,112 千円	2,588 千円	132.7	3,600 千円
		(補助金交付件数)	(103 件)	(223 件)	116.5	(300 件)
		人件費	884 千円	816 千円	▲ 7.7	816 千円
		退職手当引当金相当額	130 千円	120 千円	▲ 7.7	120 千円
	財源内訳	事業コスト計	2,126 千円	3,524 千円	65.8	4,536 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	2,126 千円	3,524 千円	65.8	4,536 千円
		当該事務従事職員数	0.13 人	0.12 人	▲ 7.7	0.12 人
		利用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	中小企業労働者の退職金制度の加入促進のために必要である。
有効性	4	中小企業労働者の福利向上のために非常に役立っている。
効率性	3	本補助を実施することで、退職金制度への加入促進につながっている。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
単独で退職金制度を持つことが出来ない中小・零細企業の労働者の福祉の増進と雇用の安定化を図るために必要な補助であり、現行どおりとしたい。				

事業No	事業名	農業者年金加入促進費				担当部署	部名	農業委員会
200							課名	
							電話	82 - 1961
事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	-		予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	農林水産業費
	政策名(章)	第 5 章 だれもがいいきと働くまちづくり					項	農業費
	施策名(節)	第 3 節 勤労者福祉の充実					目	農業委員会費
	実施計画掲載		頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		農業者年金基金法第20条						

事業目的	対象	誰を・何を	農業者
	意図	どのような状態に	・農業者年金未加入者に制度を理解してもらい、経営移譲等による老後の生活安定を図る。 ・農業者の福祉の向上に資するため、新規加入の促進を図る。
事業内容	手段	どのような方法で	・農業者年金加入資格該当者の把握を行い、農業委員等による加入推進活動を実施。 ・農業委員会だよりや加入促進用PRパンフレットを効果的に活用した加入推進活動の実施。 ・経営移譲年金等の年金受給指導や農業者年金制度についての研修や相談活動の実施。 ・年金受給業務の円滑な運営。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度			平成23年度		

その他	特記事項等	法定受託事業
-----	-------	--------

事業No	事業名	担当者	部名	課名	電話
200	農業者年金加入促進費		農業委員会		82 - 1961

指 標 名		単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	農業者年金新規加入者	人	0	2	1	50.0	2	12	100.0
活動指標	農業委員会だよりにPR記事(全8ページのうち1ページ)を掲載する。	部	6,000	6,000	6,000	100.0	6,000		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	事業費	361 千円	356 千円	▲ 1.4	368 千円
事業費・人件費	人件費	人件費	6,800 千円	6,800 千円	0.0	6,800 千円
	退職手当引当金相当額	退職手当引当金相当額	1,000 千円	1,000 千円	0.0	1,000 千円
事業費・人件費	事業コスト計	事業コスト計	8,161 千円	8,156 千円	▲ 0.1	8,168 千円
	国県支出金	国県支出金	千円	千円		千円
事業費・人件費	その他	その他	千円	977 千円	皆増	1,039 千円
	一般財源	一般財源	8,161 千円	7,179 千円	▲ 12.0	7,129 千円
事業費・人件費	当該事務従事職員数	当該事務従事職員数	1.00 人	1.00 人	0.0	1.00 人
	利用者1人当たりコスト	利用者1人当たりコスト	-	-		
事業費・人件費	うち一般財源ベース分	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	法令で実施が義務付けられている事務事業です。農業者の「老後の安定・福祉の向上」を図ることにより、安心して農業に専念できる環境をつくるため、独立行政法人農業者年金基金の委託を受けて実施する事業であり、関与の必要性は高い。
有効性	3	農業委員による加入推進体制の整備や個別訪問の強化、さらには加入促進用PRパンフレットの活用及び農業委員会だよりへの特集記事掲載等により効果が得られた。
達成度	4	適切な制度運営(円滑な受給業務の実施・十分な情報提供)により、加入者及び受給者も順調に推移している。
効率性	4	広報活動の強化等により、加入者及び受給者を順調に確保している。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
今後も農業委員、関係機関と十分に連携を図りながら、効果的に事業を実施します。				